

高成長アジアに注目 !

アジア成長市場として投資魅力が高まるインドネシア

インドネシアは、世界の主要な新興国の中でも、近年安定感のある経済成長を遂げていることで注目されています。景気堅調の原動力は個人消費の底堅さであり、インドネシアの最大の魅力は、世界第4位の人口を背景とする消費市場の潜在性にあるといえます。また、インドネシアは世界有数の資源国でもあり、豊富な労働力をベースとした内需拡大や資源を強みに、今後も高い成長が期待されるアジアの有望な成長市場の1つです。

東京から飛行機で約7~8時間



<基本情報>

国名	インドネシア共和国
首都	ジャカルタ
面積	189平方キロメートル (日本の約5倍)
人口	約2億5,500万人 (世界4位)
通貨	インドネシアルピア

インドネシアは、約18,000の島々からなる世界最大の島嶼国家です。

(注) 人口はIMFの2015年推計値。
(出所) 外務省、IMF

<世界の中のインドネシア>

(順位は天然資源の世界ランキング)

天然資源 (2012年)	順位	世界シェア
パーム油	1位	47.2%
天然ゴム	2位	26.6%
すず鉱	2位	16.9%
ニッケル鉱*	1位	14.8%

(注) ニッケル鉱は2011年。
(出所) データブック・ザ・ワールド2015

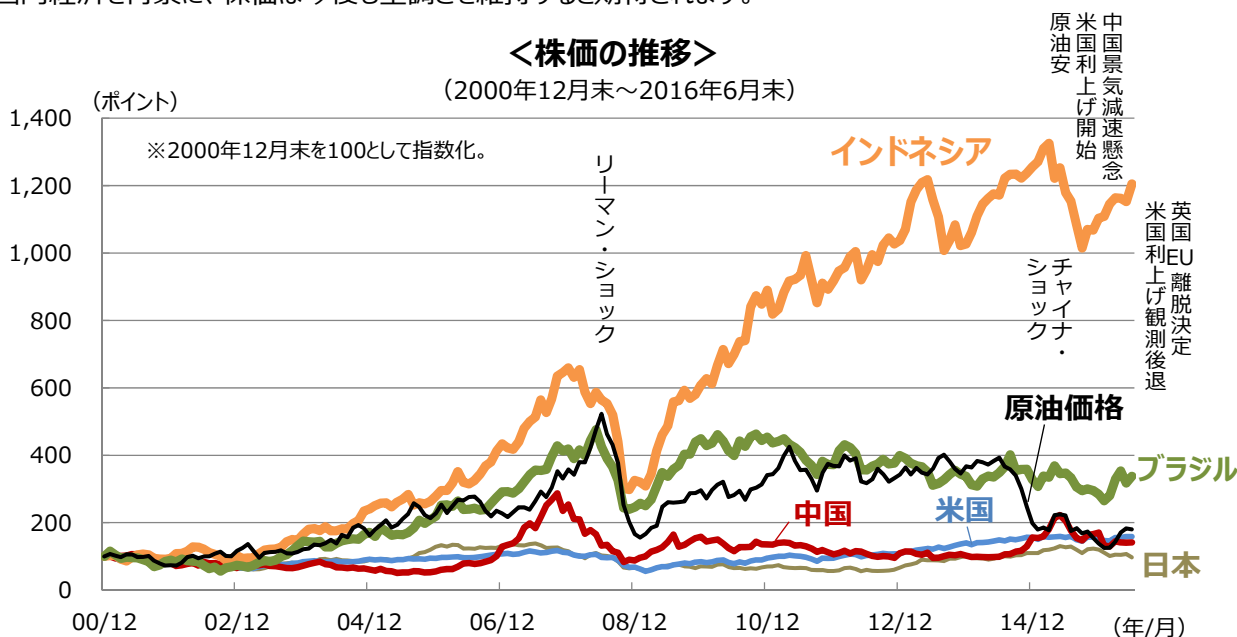
! 今後、更なる上昇が期待されるインドネシア株式市場

良好な社会情勢や実態経済の堅調さから注目されるインドネシア株式市場

- 長期的にみたインドネシアの株式市場は上昇傾向となっています。2003年以降の資源価格の高騰を背景に上昇基調となった株価は、2008年のリーマン・ショック発生直後は他の新興国同様に大きく下落しました。しかし、その後の回復局面では力強い上昇をみせています。また、足元では中国の景気減速懸念や米国の利上げによる影響を受けつつも、インドネシアの株式市場は、7月13日時点で2016年初来の高値を更新するなど再び力強い上昇をみせています。
- こうした株価の動きは、インドネシアの政治社会情勢や実体経済の良好さを反映したものと考えられます。インドネシアの堅調な国内経済を背景に、株価は今後も堅調さを維持すると期待されます。

<株価の推移>

(2000年12月末~2016年6月末)



(注) インドネシア：ジャカルタ総合指数、ブラジル：ブラジルボベスバ指数、米国：S&P500種指数、中国：中国上海総合指数、日本：TOPIX（東証株価指数）のいずれも現地通貨ベース。原油価格はニューヨーク・マーカンタイル取引所のWTI原油の先物価格。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

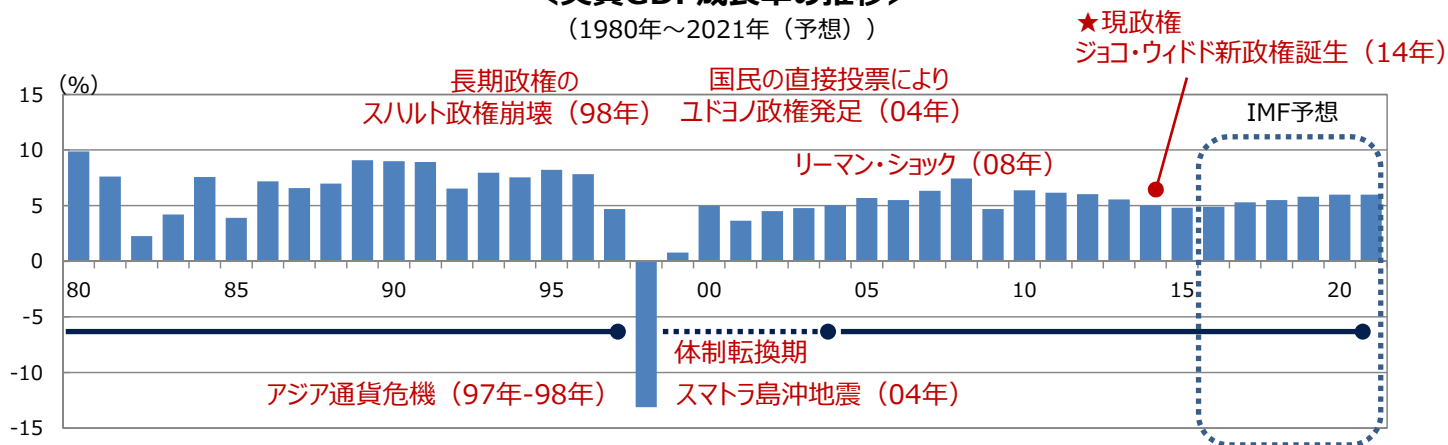
政情安定とともに、経済は「安定」から「成長」へ

危機を契機に成長ペースは安定、最近10年では概ね5～6%の成長

- アジア通貨危機（1997年-98年）は、インドネシアの政治、経済、社会にとって大きな転機となりました。スハルト政権に対する国民の不満が爆発する契機となり、98年の同政権の崩壊後、民主化や分権化が進むことになりました。また、IMF（国際通貨基金）の支援のもと経済構造改革が断行され、財政支出や金融システム等の見直し、民営化などにつながりました。
- 2004年のユドヨノ政権発足以降、インドネシアの政治社会情勢は安定に向かい、経済も成長軌道にのり、堅調な拡大を続けてきました。2014年10月に就任したジョコ・ウィド大統領は、中長期的な景気拡大に向けた積極的な取り組みを進めています。改革や対応が遅れているインフラ整備にはずみをつけようと、相次いで経済政策パッケージを発表しているなど、政府主導の取り組みによるインドネシア経済の更なる成長が期待されます。

<実質GDP成長率の推移>

(1980年～2021年(予想))



(出所) IMF等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

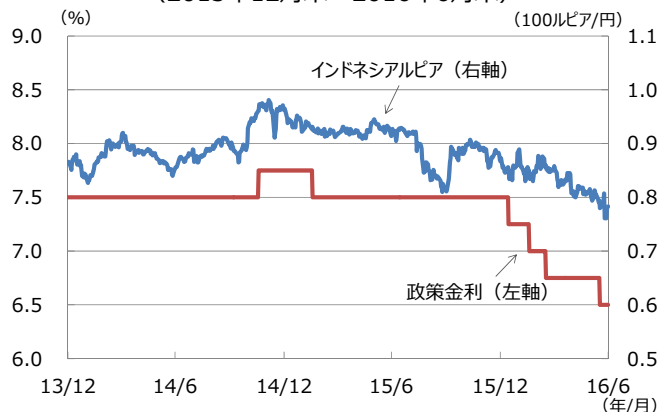
堅実な金融政策が景気を下支え

堅実な金融政策を背景に、足元でインフレ抑制、通貨は安定に推移

- インドネシアでは、中央銀行がインフレ抑制と安定成長を持続させる強い姿勢を打ち出しており、同国の経済成長を金融政策面で支えています。6月16日、インドネシア中央銀行は市場予想に反し、現在の政策金利であるレファレンス金利を0.25%引き下げ、6.50%とし、今年4回目の利下げを行いました。この決定は世界経済が減速傾向にあるなかで、国内景気を下支えする姿勢を示したものとなりました。
- 近年の安定的な成長に加えて、為替相場の変動が大きくないことや消費者物価指数（インフレ）の安定が、インドネシア経済を下支えています。

<政策金利とインドネシアルピアの推移>

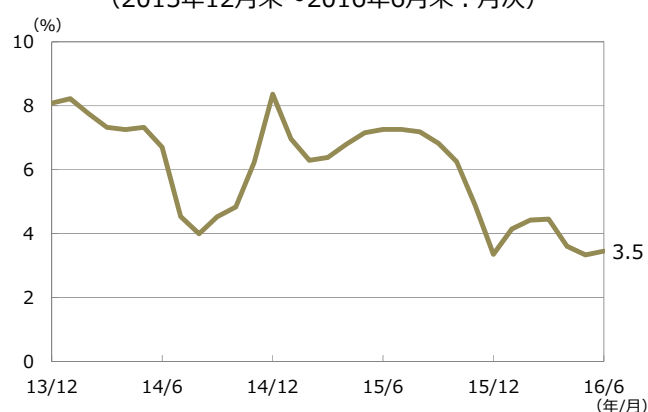
(2013年12月末～2016年6月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<インフレ率（前年同月比）の推移>

(2013年12月末～2016年6月末：月次)

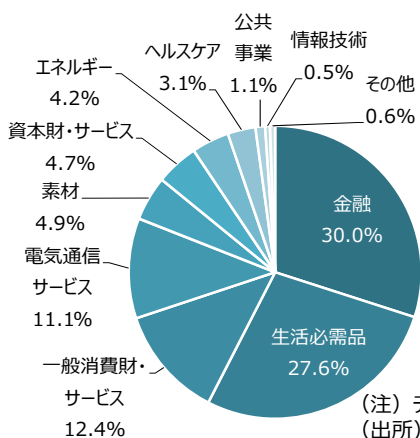


※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

インドネシアの代表的な企業のご紹介

代表的な株価指数、ジャカルタ総合指数の構成銘柄、5銘柄の概要

＜業種別構成比率＞



(注) データは2016年6月末。業種別構成比率は指数全体の構成比率。業種別区分の分類はGICSによる分類。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

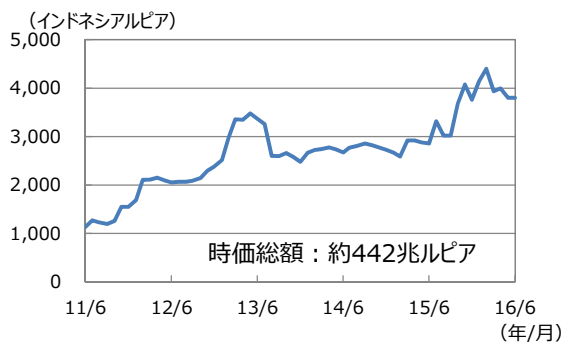
＜時価総額上位5銘柄＞

(指数構成銘柄数：532)

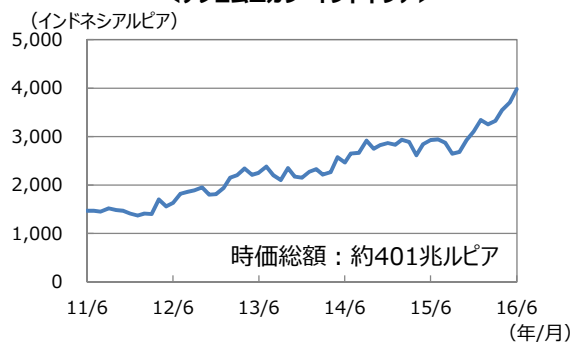
順位	銘柄名	業種	事業内容
1	バンジャヤ・マンダラ・サンプルナ	たばこ	たばこ会社。手まき・機械まきクローブたばこの製造に従事。国内外で製品を販売。
2	テレコムニカシ・インドネシア	通信事業者	通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。
3	ユニリーバ・インドネシア	家庭用品製造	一般消費財メーカー。主な製品は、石鹸、洗剤、マーガリン、食用油脂・乳製品、飲料、アイスクリーム、化粧品など。
4	バンク・セントラル・アジア	銀行	商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理にも従事。
5	アストラ・インターナショナル	自動車小売業	自動車メーカー。自動車・二輪車・スバ部品を組み立て、販売を手掛ける。子会社を通じて鉱業、プランテーション、IT事業なども展開。

＜過去5年間の株価の推移＞

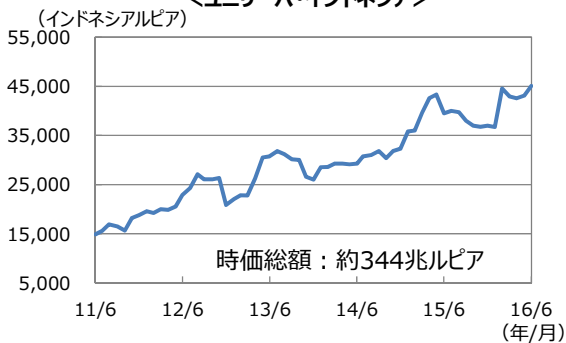
＜バンジャヤ・マンダラ・サンプルナ＞



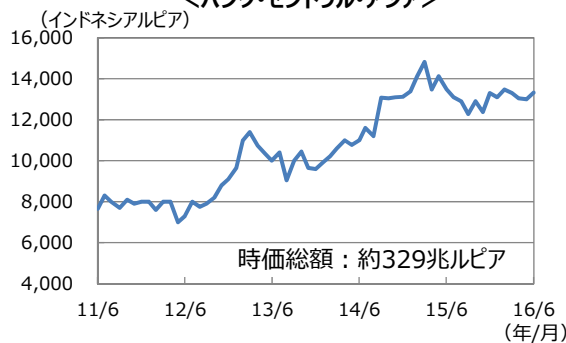
＜テレコムニカシ・インドネシア＞



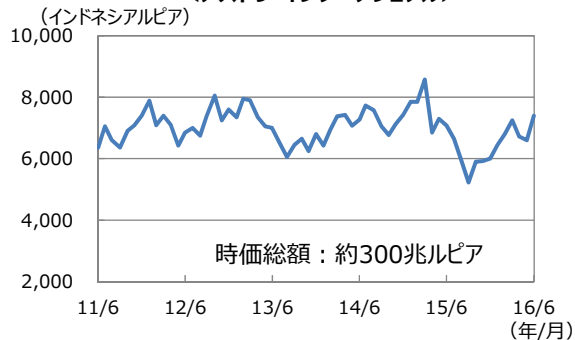
＜ユニリーバ・インドネシア＞



＜バンク・セントラル・アジア＞

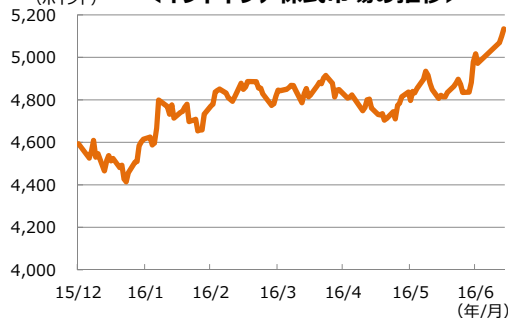


＜アストラ・インターナショナル＞



（ご参考）足元のジャカルタ総合指数は年初来高値を更新

＜インドネシア株式市場の推移＞



(注) 株価は2011年6月末～2016年6月末。時価総額は2016年6月末現在。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(注) データは2015年12月30日～2016年7月13日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用
 - … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年3.834%（税込）
- ◆ その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。